

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 1 区分

【発行日】平成29年2月2日 (2017.2.2)

【公開番号】特開2015-34118(P2015-34118A)

【公開日】平成27年2月19日 (2015.2.19)

【年通号数】公開・登録公報2015-011

【出願番号】特願2013-269671(P2013-269671)

【国際特許分類】

C 0 4 B 35/462 (2006.01)

B 4 1 J 2/16 (2006.01)

H 0 2 N 2/00 (2006.01)

H 0 1 L 41/187 (2006.01)

H 0 1 L 41/09 (2006.01)

B 4 1 J 2/045 (2006.01)

B 4 1 J 2/055 (2006.01)

【F I】

C 0 4 B 35/46 J

B 4 1 J 3/04 1 0 3 H

H 0 2 N 2/00 B

H 0 2 N 2/00 C

H 0 1 L 41/187

H 0 1 L 41/09

B 4 1 J 3/04 1 0 3 A

【手続補正書】

【提出日】平成28年12月19日 (2016.12.19)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

下記一般式 (1) で表わされるペロブスカイト型金属酸化物を含む主成分と、

M n と、

L i と、

B i を含有する圧電材料であって、前記 M n の含有量が前記金属酸化物 1 0 0 重量部に対して金属換算で 0 . 0 4 重量部以上 0 . 3 6 重量部以下、前記 L i の含有量が前記金属酸化物 1 0 0 重量部に対して金属換算で 0 . 0 0 1 3 重量部以上 0 . 0 2 8 0 重量部以下、前記 B i の含有量が前記金属酸化物 1 0 0 重量部に対して金属換算で 0 . 0 4 2 重量部以上 0 . 8 5 0 重量部以下であり、前記 と が 0 . 5 (・ M B) / (・ M L) 1 (M L は L i の原子量、 M B は B i の原子量) の関係を有することを特徴とする圧電材料。

(B a _{1 - x} C a _x) _a (T i _{1 - y - z} Z r _y S n _z) O ₃ (1) (式中、 0 . 0 9 x 0 . 3 0、 0 . 0 2 5 y 0 . 0 7 4、 0 z 0 . 0 2、 0 . 9 8 6 a 1 . 0 2)

【請求項 2】

前記圧電材料が S i または B の少なくとも一方を含み、前記前記 S i または前記 B の含有量の和が前記一般式 (1) で表される金属酸化物 1 0 0 重量部に対して金属換算で 0 .

0 0 1 重量部以上 4 . 0 0 0 重量部以下であることを特徴とする請求項 1 に記載の圧電材料。

【請求項 3】

前記圧電材料において $0.19 < 2.15 + 1.11 < 1$ であることを特徴とする請求項 1 乃至 2 のいずれかに記載の圧電材料。

【請求項 4】

前記一般式 (1) において、 $y + z = (11x / 14) - 0.037$ であることを特徴とする請求項 1 乃至 3 のいずれかに記載の圧電材料。

【請求項 5】

前記圧電材料が - 60 以上から 100 以下において相転移を起こさないことを特徴とする請求項 1 乃至 4 のいずれかに記載の圧電材料。

【請求項 6】

第一の電極、圧電材料部および第二の電極を有する圧電素子であって、前記圧電材料部を構成する圧電材料が請求項 1 乃至 5 のいずれかに記載の圧電材料であることを特徴とする圧電素子。

【請求項 7】

圧電材料層と、電極層とが交互に積層された積層圧電素子であって、前記圧電材料層が請求項 1 乃至 5 のいずれかに記載の圧電材料よりなることを特徴とする積層圧電素子。

【請求項 8】

前記電極層が Ag と Pd を含み、前記 Ag の含有重量 M1 と前記 Pd の含有重量 M2 との重量比 $M1 / M2$ が $0.25 \leq M1 / M2 \leq 4.0$ であることを特徴とする請求項 7 に記載の積層圧電素子。

【請求項 9】

前記電極層が Ni および Cu の少なくとも 1 種を含むことを特徴とする請求項 7 に記載の積層圧電素子。

【請求項 10】

請求項 6 に記載の圧電素子または請求項 7 乃至 9 のいずれかに記載の積層圧電素子を配した振動部を備えた液室と、前記液室と連通する吐出口を有する液体吐出ヘッド。

【請求項 11】

被転写体の載置部と請求項 10 に記載の液体吐出ヘッドを備えた液体吐出装置。

【請求項 12】

請求項 6 に記載の圧電素子または請求項 7 乃至 9 のいずれかに記載の積層圧電素子を配した振動体と、前記振動体と接触する移動体とを有する超音波モータ。

【請求項 13】

駆動部に請求項 12 に記載の超音波モータを備えた光学機器。

【請求項 14】

請求項 6 に記載の圧電素子または請求項 7 乃至 9 のいずれかに記載の積層圧電素子を振動板に配した振動体を有する振動装置。

【請求項 15】

請求項 14 に記載の振動装置を振動部に備えた塵埃除去装置。

【請求項 16】

請求項 15 に記載の塵埃除去装置と撮像素子ユニットとを有する撮像装置であって、前記塵埃除去装置の振動板を前記撮像素子ユニットの受光面側に設けたことを特徴とする撮像装置。

【請求項 17】

請求項 6 に記載の圧電素子または請求項 7 乃至 9 のいずれかに記載の積層圧電素子を備えた圧電音響部品。

【請求項 18】

請求項 6 に記載の圧電素子または請求項 7 乃至 9 のいずれかに記載の積層圧電素子を備えた電子機器。

【手続補正２】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】００１１

【補正方法】変更

【補正の内容】

【００１１】

上記課題を解決するための本発明は、

下記一般式（１）で表わされるペロブスカイト型金属酸化物を含む主成分と、

M n と、

L i と、

B i を含有する圧電材料であって、前記 M n の含有量が前記金属酸化物 1 0 0 重量部に対して金属換算で 0 . 0 4 重量部以上 0 . 3 6 重量部以下、前記 L i の含有量が前記金属酸化物 1 0 0 重量部に対して金属換算で 0 . 0 0 1 3 重量部以上 0 . 0 2 8 0 重量部以下、前記 B i の含有量が前記金属酸化物 1 0 0 重量部に対して金属換算で 0 . 0 4 2 重量部以上 0 . 8 5 0 重量部以下であり、前記 と が $0.5 \left(\frac{\cdot MB}{\cdot ML} \right) - 1$ （ M L は L i の原子量、 M B は B i の原子量）の関係を有することを特徴とする圧電材料である。